

## 経営体育成促進事業

### 1. 趣 旨

- (1) 効率的かつ安定的な経営体が農業生産の大部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体が活躍できる環境整備を推進し、農業の構造改革を加速する必要がある。
- (2) 水田農業については特に構造改革が遅れていることに鑑み、農業生産基盤の整備においても、育成すべき農業経営への施策の集中化・重点化を一層進める必要がある。
- (3) このため、経営体育成基盤整備事業等のハード事業は、経営体育成・確保の見込み等の観点から整備対象地域を限定するなど事業の集中化・重点化を図っているところである。
- (4) これに併せ、農地利用の再編を契機として担い手に一定以上の農用地の利用集積を図る場合に、当該事業に係る地元負担部分について無利子資金を融通する担い手育成農地集積事業等の支援策を講じることによって、農業生産基盤の整備の十分な効果発現を図る。

### 2. 事業内容

基盤整備の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成を図るため、以下の事業を実施。

#### (1) 担い手育成農地集積事業

対象となるハード事業の農家負担分の6分の5以内(ただし、事業費の10%以内)を限度として無利子資金を融資(予算は農業経営基盤強化措置特別会計の中から措置)。

#### (2) 流動化指導支援事業

土地改良区を行う土地利用調整活動の指導や、ハード事業地区における担い手の育成等を推進するための啓発普及等の業務を実施。

### 3. 事業実施主体等

(1) 事業実施主体：農林漁業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫(担い手育成農地集積事業)  
民間団体(流動化指導支援事業)

(2) 採 択 要 件：認定農業者の一定割合以上の増加等

(3) 補 助 率：定額

### 4. 平成19年度概算決定額(平成18年度予算額)

担い手育成農地集積金融資枠	10,500,000	(12,000,000)	千円
流動化指導支援事業	20,000	(20,000)	千円

【担当課：農村振興局農地整備課】